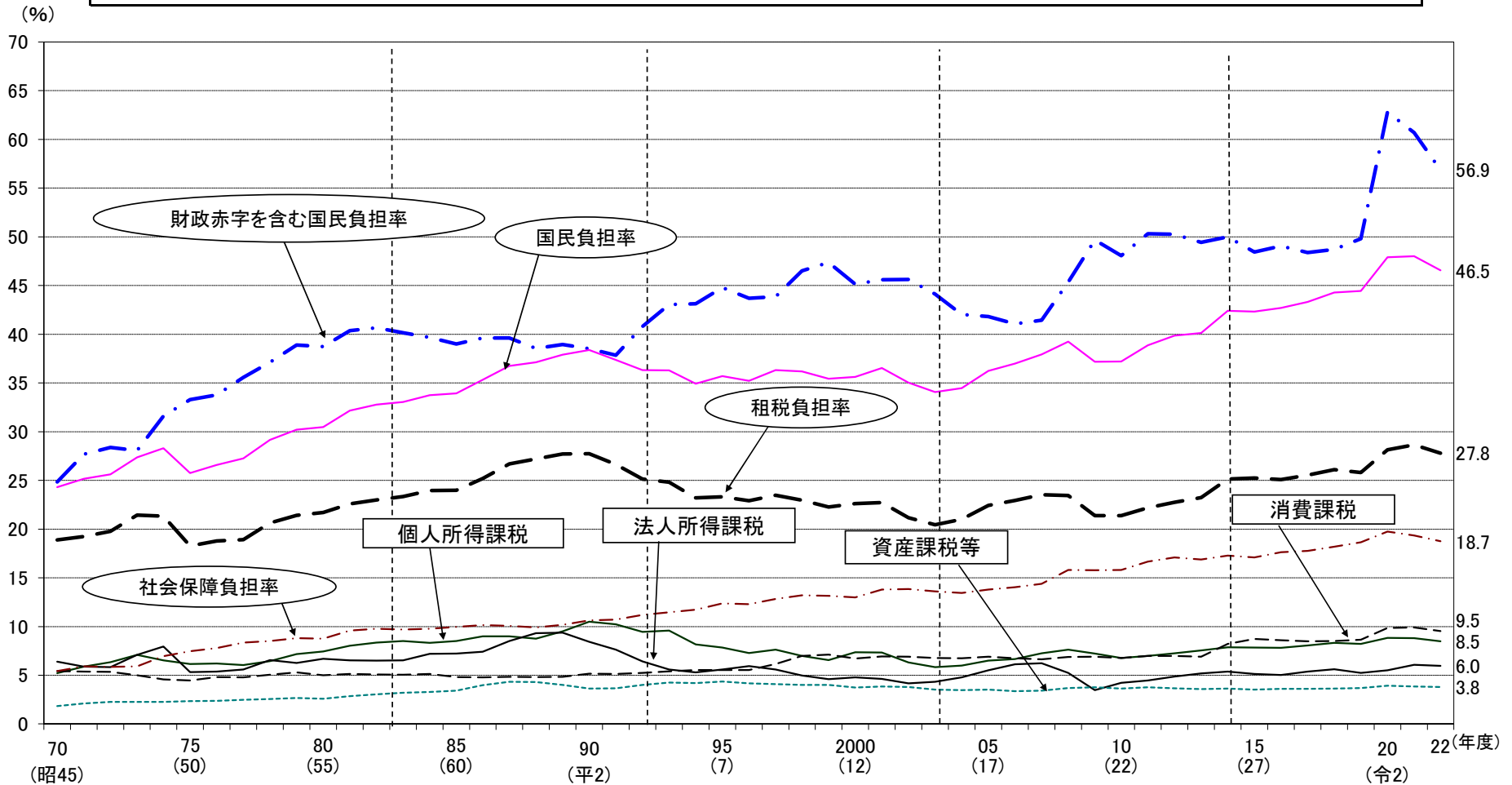


国民負担率及び租税負担率の推移(対国民所得比)

- 「国民負担率」は、租税負担及び社会保障負担を合わせた義務的な公的負担の国民所得に対する比率で表されます。
- 「財政赤字を含む国民負担率」は、これに将来世代の潜在的な負担として財政赤字を加えた額の比率で表され、「潜在的国民負担率」と呼ぶこともあります。
- 個人所得課税、法人所得課税、消費課税、資産課税等は租税負担率の内訳です。



- 2020年度までは実績、2021年度は実績見込み、2022年度は見通しである。
- 租税負担率は国税及び地方税の合計の数値である。また、所得課税には資産性所得に対する課税を含む。
- 2009年度以降の社会保障負担の計数は、2008年度以前の実績値との整合性を図るための調整等を行っている。
- 財政赤字を含む国民負担率のうち財政赤字の計数は、国及び地方の財政収支の赤字であり、一時的な特殊要因を除いた数値。具体的には、1998年度は国鉄長期債務の一般会計承継、2008年度は日本高速道路保有・債務返済機構債務の一般会計承継、2011年度は日本高速道路保有・債務返済機構の一般会計への国庫納付を除いている。
- 国民所得については、内閣府「令和2年度国民経済計算年次推計(フロー編)」(令和3年12月24日公表)の計数を使用している。
- 1994年度以降は08SNA、1980年度以降は93SNA、1979年度以前は68SNAに基づく計数である。ただし、租税負担に関する計数は租税収入ベースであり、SNAベースとは異なる。